

2008（平成20）年度 短期大学認証評価申請用
短期大学基礎データ

大谷大学短期大学部

短期大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「短期大学基礎データ」は、原則として短期大学認証評価申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2008（平成20）年度申請用に作成しているのので、特に注記がない場合、2007（平成19）年5月1日が作成標準日となります。
- 2 「短期大学基礎データ」は、A4判で作成してください。また、全体に通しページを付して、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 必要に応じて備考欄や欄外に説明書きをほどこしてください。
- 5 様式に付されている脚注は消去しないでください。
- 6 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記してください。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないでください。

【例】 「2 国家試験・資格試験合格率（表3）」
 該当なし
- 7 専任教員（教授、准教授、講師、助教）に関するデータの作表にあたっては、「VII 教員組織 1 全学の教員組織（表22）」を基本とし、同表に専任として記載した教員について、学科、専攻科等ごとにその後の表を作成してください。
- 8 「VII 教員組織 2 専任教員個別表（表23）」が大部になる場合は、「短期大学基礎データ」と別冊にしても構いません。
- 9 「専任教員の教育・研究業績」については短期大学・学科等の固有の業績一覧を提出してください。短期大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「短期大学基礎データ」の（表15）および（表16）を参考にして作表してください。また、この業績一覧は、「短期大学基礎データ」とは別冊にしてください。

※表紙には、短期大学名を明記してください。

※本「短期大学基礎データ」(様式)は、大学基準協会のホームページ(<http://www.juaa.or.jp>)から入手できます。

目 次

	頁
I 教育研究組織	
1 設置学科、専攻科等 (表1)	1
II 学科・専攻科の教育内容・方法等	
1 学科の開設授業科目における専兼比率 (表2)	2
2 国家試験・資格試験合格率 (表3)	5
3 単位互換協定に基づく単位認定の状況 (表4)	6
4 卒業判定 (表5)	7
5 就職・進学状況 (表6)	8
6 国別国際交流協定締結先機関 (表7)	10
III 学生の受け入れ	
1 学科・専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移 (表8)	11
2 学科・専攻科の学生定員及び在籍学生数 (表9)	14
3 学科の入学者の構成 (表10)	15
4 学科・専攻科の社会人学生・留学生・帰国生徒数 (表11)	16
5 学科の退学者数 (表12)	17
IV 学生生活	
1 生活相談室利用状況 (表13)	18
2 奨学金給付・貸与状況 (表14)	19
V 研究活動と研究環境	
1 専任教員の教育・研究業績 (表15)	20
2 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員) (表16)	21
3 産学官連携による研究活動状況 (表17)	22
4 教員研究費 (表18)	23
5 科学研究費の採択状況 (表19)	25
6 教員研究室 (表20)	26
VI 社会貢献	
1 公開講座の開設状況 (表21)	27

Ⅶ 教員組織

1	全学の教員組織 (表22)	28
	全学の教員組織 (表22-2)	29
2	専任教員個別表 (表23)	30
	専任教員個別表 (表23-2)	37
3	専任教員年齢構成 (表24)	49
4	専任教員の担当授業時間 (表25)	51
	専任教員の担当授業時間 (表25-2)	53
5	専任教員の給与 (表26)	55

Ⅷ 施設・設備等

1	校地、校舎、講義室・演習室等の面積 (表27)	56
2	学科・専攻科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模 (表28)	57
3	規模別講義室・演習室使用状況一覧表 (表29)	59

Ⅸ 図書館および図書・電子媒体

1	図書、資料の所蔵数 (表30)	61
2	学生閲覧室等 (表31)	62
3	図書館利用状況 (表32)	63

X 財務 (私立短期大学のみ)

1-1	消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) (表33-1)	64
1-2	消費収支計算書関係比率 (短期大学単体のもの) (表33-2)	65
2	貸借対照表関係比率 (表34)	66

XI 情報公開・説明責任

1	財政公開状況について (表35)	67
---	------------------	----

I 教育研究組織

1 設置学科、専攻科等（2008年4月1日現在）

(表1)

短期大学名	学 科	専 攻・コース	専 攻 科
(私) 大谷大学短期大学部 (京都府京都市北区 小山上総町 20番地)	仏教科 < 1950年4月1日 >		
	文化学科 < 1992年4月1日 >	文化コース・情報コース	
	幼児教育保育科 < 1966年4月1日 >		

大学基準協会 [注]

- 1 申請年（2008年）4月1日付で設置している学科、専攻科を記入してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織、または通信教育課程、別科等がある場合には、学科に
ならい記入してください。
- 3 学科や専攻ごとに開設年月日を<>に記入してください。
- 4 申請年（2008年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学科や専攻には、<>にその旨を付記してください。
- 5 申請年（2008年）4月時に完成年度に達していない学科・専攻科には※を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学科
・専攻科には（※）を付記してください。

大谷大学短期大学部 [注]

2006年4月、幼児教育科を幼児教育保育科に名称変更。

II 学科・専攻科の教育内容・方法等

1 学科の開設授業科目における専兼比率

前期

(表2)

学 科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
仏教科	学科科目	専任担当科目数 (A)	7.0	1.0	8.0
		兼任担当科目数 (B)	6.0	4.0	10.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	53.8	20.0	44.4
文化学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	13.5	1.0	14.5
		兼任担当科目数 (B)	5.5	7.0	12.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	71.1	12.5	53.7
幼児教育保育科	学科科目	専任担当科目数 (A)	25.4	2.0	27.4
		兼任担当科目数 (B)	6.6	4.0	10.6
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	79.4	33.3	72.1
全学科	共通科目	専任担当科目数 (A)	17.0	/	17.0
		兼任担当科目数 (B)	7.0		7.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	70.8		70.8
	自由科目	専任担当科目数 (A)	/	/	4.0
		兼任担当科目数 (B)			23.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			14.8
	資格科目	専任担当科目数 (A)	/	/	6.5
		兼任担当科目数 (B)			15.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			30.2

後 期

学 科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
仏教科	学科科目	専任担当科目数 (A)	7.0	3.0	10.0
		兼任担当科目数 (B)	6.0	3.0	9.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	53.8	50.0	52.6
文化学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	16.0	2.0	18.0
		兼任担当科目数 (B)	8.0	6.0	14.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	25.0	56.3
幼児教育保育科	学科科目	専任担当科目数 (A)	27.4	1.0	28.4
		兼任担当科目数 (B)	4.6	4.0	8.6
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	85.6	20.0	76.8
全学科	共通科目	専任担当科目数 (A)	0.0	/	0.0
		兼任担当科目数 (B)	7.0		7.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0		0.0
	自由科目	専任担当科目数 (A)	/	/	6.0
		兼任担当科目数 (B)			22.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			21.4
	資格科目	専任担当科目数 (A)	/	/	18.5
		兼任担当科目数 (B)			16.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			53.6

大学基準協会 [注]

- 1 ここである「専任担当科目数」には、他学科・専攻科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。

- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、短期大学の設定する区分に応じて名称を記入してください。
その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入してください。
- 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 4 同一科目を週2回実施している場合のカウント方法は、
 - ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 - ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 5 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記入してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当した場合は、専任0.8、兼任0.2となります)

大谷大学短期大学部 [注]

- 1 同一科目を複数の教員担当の場合、専・非の状況で按分する。(割り切れない場合は少数点第二位で四捨五入)
- 2 曜日時限が同一に開講している科目の扱いは、コマ数をカウントしている科目を開講科目とする。
- 3 授業科目名としては、1つであるが、授業の運営上複数の開設科目が複数ある科目は開設科目数にあわせる。
- 4 集中前期科目は、前期にカウント。集中後期科目は、後期にカウント。
- 5 通年科目は、前期・後期それぞれに按分してカウント。

「2 国家試験・資格試験合格率（表3）」

※該当なし

3 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 科	認定者数 (A)	他短期大学		大学		1人あたり 平均認定 単位数 (B+C) / A
		認定単位数総数 (B)		認定単位数総数 (C)		
		専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
仏教科	12	0	0	0	44	3.7
文化学科	38	0	0	0	92	2.4
幼児教育保育科	64	0	0	0	130	2.0
合 計	114	0	0	0	266	2.3

大学基準協会 [注]

- 1 他短期大学または大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記入してください。
- 2 併設大学との単位互換も含めてください。
- 3 2006年度の実績を記入してください。

4 卒業判定

(表5)

学 科	2004年度			2005年度			2006年度		
	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
仏教科	53	45	84.9	56	50	89.3	51	45	88.2
文化学科	160	143	89.4	121	109	90.1	102	90	88.2
幼児教育保育科	78	76	97.4	78	76	97.4	86	85	98.8
計	291	264	90.7	255	235	92.2	239	220	92.1

大学基準協会 [注]

- 1 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学科の最終学年に在籍する学生を指します。
- 2 セメスター制の場合、年度でまとめてください。
- 3 専攻科では、「合格者」欄において（ ）内に学位取得者数を内数で記入してください。また、「合格率(%)」欄における（ ）内に学位取得率を記入してください。

5 就職・進学状況

(表6)

学 科	進 路		2004年度	2005年度	2006年度
仏教科	就職	民間企業	7	5	7
		官公庁	0	1	0
		上記以外	7	2	7
	進学	併設大学編入	16	23	23
		他大学編入	2	0	1
		専攻科	0	0	0
		上記以外	2	6	2
そ の 他		11	13	5	
合 計		45	50	45	
文化学科	就職	民間企業	42	49	34
		官公庁	2	1	1
		上記以外	9	5	4
	進学	併設大学編入	14	12	14
		他大学編入	3	1	2
		専攻科	0	0	0
		上記以外	8	4	3
そ の 他		65	37	32	
合 計		143	109	90	

学 科	進 路		2004年度	2005年度	2006年度
幼児教育科	就職	民間企業	0	1	4
		官公庁	0	0	0
		保育士等※	52	52	55
		幼稚園教諭	17	17	17
		上記以外	0	1	0
	進学	併設大学編入	1	0	3
		他大学編入	0	1	2
		専攻科	0	0	0
		上記以外	0	1	1
	そ の 他		6	3	3
	合 計		76	76	85

大学基準協会 [注]

- 1 「その他」欄には、当該学科の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 (A)の欄には、看護師や栄養士等、有資格の職業を記入してください。学科や専攻科の特性に応じて自由に欄を増やし、特にない場合はこの欄を削除してください。

大谷大学短期大学部 [注]

幼児教育科「就職」のうち、「保育士等※」には、児童厚生員等を含む。

6 国別国際交流協定締結先機関

(表7)

国名 短期大学・学科 専攻科・研究所等	アメリカ合衆国	中華人民共和国	大韓民国	フランス共和国	合計
大谷大学短期大学部	1	2	1	1	5

大学基準協会 [注]

短期大学・学科・専攻科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学科・専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表8)

入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
仏 教 科	一般入試	志願者	39	47	48	18	27
		合格者	66	59	45	19	31
		入学者	28	23	21	8	9
		入学定員	15	15	15	15	15
	センター入試	志願者	—	—	—	1	5
		合格者	—	—	—	1	3
		入学者	—	—	—	0	0
		入学定員	—	—	—	2	2
	指定校推薦	志願者	6	7	6	6	1
		合格者	6	7	6	6	1
		入学者	6	7	6	6	1
		入学定員	10	10	10	10	10
	公募推薦入試	志願者	42	42	55	24	28
		合格者	41	40	51	24	25
		入学者	19	20	23	9	9
		入学定員	25	25	25	23	23
	合 計	志願者	87	96	109	49	61
		合格者	113	106	102	50	60
		入学者 (A)	53	50	50	23	19
		入学定員 (B)	50	50	50	50	50
A/B		106.0%	100.0%	100.0%	46.0%	38.0%	

	入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文化学科	一般入試	志願者	193	153	89	61	59
		合格者	131	97	99	74	71
		入学者	74	48	34	22	31
		入学定員	40	40	40	26	25
	センター入試	志願者	—	—	—	14	12
		合格者	—	—	—	13	12
		入学者	—	—	—	2	6
		入学定員	—	—	—	4	2
	指定校推薦	志願者	11	15	14	15	10
		合格者	11	15	14	15	10
		入学者	11	15	14	15	10
		入学定員	14	10	10	10	13
	公募推薦入試	志願者	161	139	97	64	57
		合格者	119	84	79	63	54
		入学者	75	54	50	36	29
		入学定員	60	50	50	30	30
	合 計	志願者	365	307	200	154	138
		合格者	261	196	192	165	147
		入学者 (A)	160	117	98	75	76
		入学定員 (B)	114	100	100	70	70
A/B		140.4%	117.0%	98.0%	107.1%	108.6%	

入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
*2006年度幼児教育科より名称変更 幼児教育保育科	一般入試	志願者	128	213	186	229	219
		合格者	39	36	65	87	67
		入学者	21	15	37	47	37
		入学定員	25	25	30	35	35
	センター入試	志願者	—	—	—	26	33
		合格者	—	—	—	9	6
		入学者	—	—	—	1	1
		入学定員	—	—	—	4	4
	指定校推薦	志願者	43	51	30	32	34
		合格者	43	51	30	32	34
		入学者	43	51	30	32	34
		入学定員	31	31	20	31	31
	公募推薦入試	志願者	224	233	185	276	230
		合格者	17	16	25	38	50
		入学者	14	11	19	22	31
		入学定員	14	14	20	30	30
	合 計	志願者	395	497	401	563	516
		合格者	99	103	120	166	157
		入学者 (A)	78	77	86	102	103
		入学定員 (B)	70	70	70	100	100
A/B		111.4%	110.0%	122.9%	102.0%	103.0%	
短期大学部合計	志願者	847	900	710	766	715	
	合格者	473	405	414	381	364	
	入学者 (A)	291	244	234	200	198	
	入学定員 (B)	234	220	220	220	220	
	A/B	124.4%	110.9%	106.4%	90.9%	90.0%	

大学基準協会 [注]

- 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入してください。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表してください。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
- Semester制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 学科・専攻科が複数専攻で構成されている場合は、「学科合計」欄・「専攻科合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、複数学科を設置している短期大学の場合は、「短期大学合計」欄を設け、同様に記入してください。なお、入試の種類ごとには分けなくても構いません。

大谷大学短期大学部 [注]

一般入試の合格者欄には、第2志望合格者を含む。

2 学科・専攻科の学生定員及び在籍学生数

(表9)

学科・専攻科	専攻	入学員	収容定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	B/A	在籍学生数						備考
						第1年次			第2年次			
						学生数 (C)	留年者数 (内数) (D)	留年率 D/C (%)	学生数 (C)	留年者数 (内数) (D)	留年率 D/C (%)	
仏教科		50	100	45	0.45	19	0	0.0	26	3	11.5	
文化学科		70	140	156	1.11	76	0	0.0	80	8	10.0	2006年4月、入学定員変更(100名→70名)
幼児教育保育科		100	200	204	1.02	103	0	0.0	101	1	1.0	2006年4月、学科名称変更(幼児教育科→幼児教育保育科) 入学定員変更(70名→100名)
合計		220	440	405	0.92	198	0	0.0	207	12	5.8	

大学基準協会 [注]

- 1 昼夜開講制をとっている学科については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 2 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、備考欄に注記してください。
- 3 3年制の場合には、第3年次まで作成してください。
- 4 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
- 5 通信教育課程、別科等についても学科の表に準じて作成してください。

3 学科の入学者の構成

(表10)

学 科	専 攻		入 学 者 数					備 考
			一般入試	センター入試	指定校推薦	公募推薦入試	計	
仏教科		入学定員	15	2	10	23	50	
		入学者数	9	0	1	9	19	
		計に対する割合	47.4%	0.0%	5.3%	47.4%	100.0%	
文化学科		入学定員	25	2	13	30	70	
		入学者数	31	6	10	29	76	
		計に対する割合	40.8%	7.9%	13.2%	38.2%	100.0%	
幼児教育保育科		入学定員	35	4	31	30	100	
		入学者数	37	1	34	31	103	
		計に対する割合	35.9%	1.0%	33.0%	30.1%	100.0%	
合 計		入学定員	75	8	54	83	220	
		入学者数	77	7	45	69	198	
		計に対する割合	38.9%	3.5%	22.7%	34.8%	100.0%	

大学基準協会 [注]

- 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学科・専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表8)と同様の区分で作成してください。
- 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入してください。
- 3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 4 各入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 5 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記入してください。(例：社会人入試○名、外国人留学生入試△名)

「4 学科・専攻科の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表11）」

※該当なし

5 学科の退学者数

(表12)

学 科	専 攻	2004年度				2005年度				2006年度			
		1年次	2年次	合計	退学率 (%)	1年次	2年次	合計	退学率 (%)	1年次	2年次	合計	退学率 (%)
仏教科		0	2	2	1.9	3	3	6	5.6	0	3	3	4.1
文化学科		7	9	16	5.8	3	5	8	3.7	4	3	7	4.0
幼児教育保育科		1	1	2	1.3	0	1	1	0.6	3	0	3	1.6
合 計		8	12	20	3.7	6	9	15	3.1	7	6	13	3.0

大学基準協会 [注]

退学率は、各年5月1日現在の在籍学生数に対する当該年度中の退学者の割合を出してください。(退学者数には、除籍者も含めます。)

IV 学生生活

1 生活相談室利用状況

(表13)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週あたり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2004年度	2005年度	2006年度	
保健室	2	2	5	242	9:00 ~ 18:00	28	57	44	専 任：保健師 非常勤：医師
学生相談室	1	7	5	220	9:00 ~ 17:00	57	62	10	専 任：常勤の派遣職員 非常勤：医師、カウンセラー(臨床心理士)
人権センター	1	6	5	228	9:00 ~ 17:00	1	2	2	専 任：常勤の職員 非常勤：教員、職員

大学基準協会 [注]

専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記入してください。

2 奨学金給付・貸与状況

(表14)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件あたり支給額 C/A
大谷大学入学試験特別奨学金	学内	給付	7	440	1.6	2,782,500	397,500.0
大谷大学育英奨学金	学内	給付	6	440	1.4	2,385,000	397,500.0
大谷大学教育後援会家計急変奨学金	学内	給付	2	440	0.5	500,000	250,000.0
大谷大学教育後援会文芸奨励金	学内	給付	2	440	0.5	20,000	10,000.0
大谷大学教育後援会特別貸与奨学金	学内	貸与	4	440	0.9	1,800,000	450,000.0
真宗大谷育英財団奨学金	学外	給付	1	440	0.2	120,000	120,000.0
日本学生支援機構第一種奨学金	学外	貸与	34	440	7.7	20,544,000	604,235.3
日本学生支援機構第二種奨学金	学外	貸与	62	440	14.1	51,480,000	830,322.6

大学基準協会 [注]

2006年度実績をもとに作表してください。

V 研究活動と研究環境

「1 専任教員の教育・研究業績（表15）」

※別添「教育研究業績書」

「2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表16）」

※別添「教育研究業績書」

V 研究活動と研究環境

「1 専任教員の教育・研究業績（表15）」

※別添「教育研究業績書」

「2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表16）」

※別添「教育研究業績書」

「3 産学官連携による研究活動状況（表17）」

※該当なし

4 教員研究費

(表18)

学科・専攻科等	研究費の内訳	2004年度			2005年度			2006年度			
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	
仏教科	研究費総額	2,272,332	100.0%	378,722	2,713,685	100.0%	452,281	2,652,873	100.0%	442,146	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,272,332	100.0%	378,722	2,713,685	100.0%	452,281	2,652,873	100.0%	442,146
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	学外	受託研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		共同研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
文化学科	研究費総額	5,011,714	100.0%	455,610	4,706,794	100.0%	470,679	6,840,020	100.0%	684,002	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,013,395	80.0%	364,854	4,706,794	100.0%	470,679	4,740,020	69.3%	474,002
		学内共同研究費	998,319	20.0%	90,756	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	2,100,000	30.7%	210,000
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	学外	受託研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		共同研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0

学科・専攻科等	研究費の内訳	2004年度			2005年度			2006年度			
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	教員1人あたりの額	
幼児教育保育科	研究費総額	3,950,408	100.0%	438,934	4,667,837	100.0%	466,784	4,028,377	100.0%	402,838	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	3,950,408	100.0%	438,934	4,667,837	100.0%	466,784	4,028,377	100.0%	402,838
		学内共同研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	学	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	外	受託研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		共同研究費	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0

大学基準協会 [注]

- 1 研究費総額には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入し、旅費も含めてください。
- 2 「学内共同研究費」は競争的な共同研究費に限ります。
- 3 「その他」の学外研究費には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

5 科学研究費の採択状況

(表19)

学科・専攻科等	科 学 研 究 費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
仏教科	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
文化学科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
幼児教育保育科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
計	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%

大学基準協会 [注]

- 1 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。
- 2 ここでは、文部科学省の科学研究費を指します。

6 教員研究室

(表20)

学 科 専攻科	室 数			総面積 (㎡)	1室あたりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人あたりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
仏教科	6	—	6	127.2	21.2	—	7	85.7	18.2	1人
文化学科	10	—	10	181.8	18.2	—	10	100.0	18.2	
幼児教育保育科	10	—	10	227.2	22.7	—	10	100.0	22.7	
計	26	—	26	536.2	20.6	—	27	96.3	19.9	1人

大学基準協会 [注]

- 1 「室数」、「総面積」欄には、学科、専攻科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入してください。
- 2 「1室あたりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学科、専攻科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について、「Ⅶ 1 全学の教員組織」(表22)の専任教員数により算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 社会貢献

7 公開講座の開設状況

(表21)

短期大学 専攻科	年間開設講座数			1講座あたりの 平均受講者数			備考
	2004年度	2005年度	2006年度	2004年度	2005年度	2006年度	
大谷大学短期大学部	19	20	17	43	59	44	大谷大学との共催

大学基準協会 [注]

- 1 シンポジウム、講演会は含みません。
- 2 併設大学と共催の場合は、備考欄にその旨明記してください。

VII 教員組織

1 全学の教員組織

(表22)

学科、専攻科、研究所等	専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人あた りの在籍学生数 (表9(B) /(A))	特任 教員等 (外数)	兼任教員数					兼 任 教員数	備 考
	教授	准教授	講師	助教	計 (A)				教授	准教授	講師	助教	計		
仏教科	2	2	2	1	7	5	6.4	0	0	0	1	0	1	14	
文化学科	5	1	4	0	10	8	15.6	0	0	0	0	0	0	44	
幼児教育保育科	4	2	4	0	10	8	20.4	0	0	0	0	0	0	28	
計	(11)	(5)	(10)	(1)	(27)			0	0	0	1	0	1	86	
短期大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数						4									
合 計	11	5	10	1	27	25		0	0	0	1	0	1	86	

大学基準協会 [注]

- 1 教員については、学科・専攻科・研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄にその名称を記載してください。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいいます。また、併設大学からの兼務者も兼任教員に含めてください。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入してください。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、准教授、講師、助教の合計数を記入してください。
- 6 助手やティーチングアシスタント・リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入してください。
- 7 専攻科に専任教員が配置され、学科教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人あたりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行ってください。またその場合、他学科・他専攻科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないでください。
- 8 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントしてください（重複可）。もしくは、短期大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく学科全体で記入しても構いません。
- 9 同一の専任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学科の兼任教員欄にそれぞれカウントしてください（重複可）。もしくは、短期大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく学科全体で記入しても構いません。

Ⅶ 教員組織

1 全学の教員組織

(表22-2)

学科、専攻科、研究所等	専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人あた りの在籍学生数 (表9(B) /(A))	特任 教員等 (外数)	兼任教員数					兼 任 教員数	併設大学 からの兼 任教員数 (内数)	備 考
	教授	准教授	講師	助教	計 (A)				教授	准教授	講師	助教	計			
仏教科	2	2	2	1	7	5	6.4	0	0	0	1	0	1	14	9	
文化学科	5	1	4	0	10	8	15.6	0	0	0	0	0	0	44	11	
幼児教育保育科	4	2	4	0	10	8	20.4	0	0	0	0	0	0	28	3	
計	(11)	(5)	(10)	(1)	(27)			0	0	0	1	0	1	86	23	
短期大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数						4										
合 計	11	5	10	1	27	25		0	0	0	1	0	1	86	23	

大学基準協会 [注]

1 表22に、「併設大学からの兼任教員数」を追加してください。ここでは、兼任教員のうち、併設大学に所属している教員数を内数で記入してください。

3 専任教員年齢構成

(表24)

学科・専攻科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
仏教科	教授	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	講師	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
合計		0	0	1	2	0	0	2	1	1	0	7
		0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	100%
定年 65 才												

学科・専攻科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
文化学科	教授	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	5
		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	講師	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		0	0	2	1	2	1	3	0	1	0	10
		0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100%
定年 65 才												

学科・専攻科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
幼児教育保育科	教授	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	4
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
	講師	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計		0	0	2	1	4	0	1	1	1	0	10
		0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100%
定年 65 才												

大学基準協会 [注]

- 「Ⅶ 1 全学の教員組織」(表22)中、学科、専攻科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに教員数が一致するよう作成してください。ただし、教養教育担当者が学科に所属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学科から除き、教養教育担当者の表を学科に準じて別個に作成してください。
- 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

仏教科（7人）

（表25）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	5.0 授業時間	2.0 授業時間	5.0 授業時間	2.0 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最低	3.0 授業時間	2.0 授業時間	2.0 授業時間	2.0 授業時間	
平均	4.0 授業時間	2.0 授業時間	3.5 授業時間	2.0 授業時間	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

文化学科（10人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	6.0 授業時間	1.0 授業時間	5.0 授業時間	—	1 授業時間 4 5 分
最低	3.0 授業時間	1.0 授業時間	4.0 授業時間	—	
平均	4.3 授業時間	1.0 授業時間	4.4 授業時間	—	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

幼児教育保育科（10人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	13.0 授業時間	13.0 授業時間	12.0 授業時間	—	1 授業時間 45 分
最低	5.0 授業時間	12.0 授業時間	8.0 授業時間	—	
平均	10.4 授業時間	12.5 授業時間	9.8 授業時間	—	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

大学基準協会 [注]

- 「Ⅶ 1 全学の教員組織」（表22）中、学科、専攻科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに教員数が一致するよう作成してください。
- 「Ⅶ 2 専任教員個別表」（表23）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記入してください。
- 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。（例：1コマ90分（2授業時間）の場合、1授業時間は45分）
- 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄で構いません。
- 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。また、事情により授業を持っていない教員については計算の対象から外し、その理由を欄外に付記してください。
- 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めてください。

大谷大学短期大学部 [注]

文化学科准教授の4.0は、前期休職[1名]のため。

4 専任教員の担当授業時間

仏教科（7人）

(表25-2)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	11.0 授業時間	12.5 授業時間	13.0 授業時間	5.0 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最低	11.0 授業時間	11.0 授業時間	11.0 授業時間	5.0 授業時間	
平均	11.0 授業時間	11.8 授業時間	12.0 授業時間	5.0 授業時間	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

文化学科（10人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	13.0 授業時間	4.0 授業時間	13.0 授業時間	—	1 授業時間 4 5 分
最低	8.0 授業時間	4.0 授業時間	12.0 授業時間	—	
平均	11.0 授業時間	4.0 授業時間	12.5 授業時間	—	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

幼児教育保育科（10人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	13.0 授業時間	15.0 授業時間	13.0 授業時間	—	1 授業時間 45分
最低	11.0 授業時間	14.0 授業時間	10.0 授業時間	—	
平均	12.5 授業時間	14.5 授業時間	11.3 授業時間	—	
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	—	

大学基準協会 [注]

- 1 表25と同様の方法で、（表23-2）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該短期大学と併設大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記入してください。

大谷大学短期大学部 [注]

文化学科准教授の4.0は、前期休職[1名]のため。

VIII 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表27)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
85,202.0m ²	4,400.0m ²	44,572.1m ²	4,833.4m ²	77	6,652.8m ²

大学基準協会 [注]

- 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても構いません。

2 学科・専攻科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表28)

学科・専攻科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人あ たり面積 (㎡)	備考
全学科共通	講義室	44	4,667.4	共用	4,360	3,924	1.19	大谷大学
	演習室	30	1,697.0	共用	873	3,924	0.43	大谷大学
	実習室	7	946.3	共用	396	3,924	0.24	大谷大学
	学生自習室	—	—	—	—	—	—	
仏教科	講義室	—	—	—	—	—	—	
	演習室	—	—	—	—	—	—	
	学生自習室	1	74.7	専用	30	45	1.66	
文化学科	講義室	—	—	—	—	—	—	
	演習室	—	—	—	—	—	—	
	学生自習室	1	90.0	専用	46	156	0.58	
幼児教育保育科	講義室	—	—	—	—	—	—	
	演習室	—	—	—	—	—	—	
	実習室	27	867.0	専用	309	204	4.25	
	学生自習室	1	123.7	専用	40	204	0.61	
全学共通	体育館	1	6,043.0	共用				大谷大学
全学共通	講堂	1	590.8	共用	688			大谷大学

大学基準協会 [注]

1 学科、専攻科ごとに記入してください。

2 当該施設を複数学科、併設大学等が共用している場合には、当該学科・専攻科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学科、併設大学等の学生を含めた数値を記入してください。ただし、専攻科との共用関係については、ここには記入しないでください。したがって「在籍学生1人あたり面積」の算出にあたっては、専攻科学生数は除いてください。

また、「在籍学生1人あたり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない夜間の学生数は含まないでください。

- 3 全学で全ての施設を共用している場合は、「学科・専攻科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 4 教養教育のための専用施設がある場合は、学科に準じて記入してください。
- 5 「在籍学生1人あたり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 6 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。
- 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記入してください。

3 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表29)

学 科 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
全学科共同開講科目	1 ～ 20	0	22	0	0.0	
	21 ～ 50	6		10	45.5	
	51 ～ 100	3		6	27.3	
	101 ～ 200	2		4	18.2	
	201 ～ 300	2		2	9.1	
計		13		22	100.0	
仏教科	1 ～ 20	0	21	0	0.0	
	21 ～ 50	6		10	47.6	
	51 ～ 100	8		9	42.9	
	101 ～ 200	2		2	9.5	
	201 ～ 300	0		0	0.0	
計		16		21	100.0	
文化学科	1 ～ 20	0	31	0	0.0	
	21 ～ 50	12		14	45.2	
	51 ～ 100	7		10	32.3	
	101 ～ 200	4		7	22.6	
	201 ～ 300	0		0	0.0	
計		23		31	100.0	

学 科 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
幼児教育保育科	1 ~ 20	1	28	1	3.6	
	21 ~ 50	14		14	50.0	
	51 ~ 100	5		6	21.4	
	101 ~ 200	4		7	25.0	
	201 ~ 300	0		0	0.0	
計		24		28	100.0	

大学基準協会 [注]

- 1 原則として学科ごとに作成してください。
- 2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示します。なお、使用率は、 $(\text{使用度数} / \text{総授業時数})$ により算出します。
- 3 収容人員については、短期大学の実情に応じて適宜区分してください。

IX 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表30)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
大谷大学図書館	765,700	296,981	5,642種類	609種類	2,087種類	0種類	大谷大学と共用

大学基準協会 [注]

- 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えても構いません。
- 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
- 3 併設大学と共用の場合は備考欄にその旨明記してください。
- 4 視聴覚資料の所蔵数については、実数ではなくタイトル数を記入してください。

2 学生閲覧室等

(表31)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 (グループ閲覧室、 AVブース)	備 考
	座席数 (A)				
大谷大学図書館	578	3,514	16.4	80	大谷大学短期大学部 (440) 大谷大学文学部 (2,840) 大谷大学大学院文学研究科 (234)
人権センター	10	3,514	0.3	—	大谷大学短期大学部 (440) 大谷大学文学部 (2,840) 大谷大学大学院文学研究科 (234)
仏教科研究室	30	100	30.0	—	
文化学科研究室	46	140	32.9	—	
幼児教育保育科研究室	40	200	20.0	—	

大学基準協会 [注]

- 「学生収容定員」には、学科学生、専攻科学生、別科の学生収容定員のほか、当該施設を併設大学と共用している場合には、大学の学生収容定員もこの数に加え、備考欄に数の内訳を記入してください。
- 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄の()内に記入してください。

3 図書館利用状況

(表32)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館日数	開館時間	年間貸出し冊数			備 考
					2004年度	2005年度	2006年度	
大谷大学図書館	11 (7)	28 (23)	253	月～金 9:00 ～ 19:30	26,181	30,350	34,638	
				土 10:00 ～ 17:30				

大学基準協会 [注]

- 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（ ）内に内数で記載してください。
- 2 年間利用者数・貸出し冊数には、学生および教職員の利用状況を指し、一般開放による地域住民等は含みません。

大谷大学短期大学部 [注]

「年間貸出し冊数」欄は、共用する大谷大学および大谷大学大学院の学生への貸出しを含む。

X 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立短期大学のみ

（表33-1）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 47.8	% 50.8	% 61.4	% 52.4	% 55.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	65.4	65.4	78.0	69.5	74.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.7	29.9	30.9	29.2	28.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.1	7.1	7.1	7.5	7.4	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.5	88.6	100.1	89.8	92.0	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	88.0	133.9	110.6	106.1	98.6	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.1	77.6	78.7	75.4	74.6	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.5	4.3	4.4	6.2	4.7	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	13.6	11.3	11.0	12.1	12.6	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.5	33.9	9.5	15.4	6.7	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	13.5	13.3	12.3	13.3	12.6	

大学基準協会 [注]

本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（私立短期大学単独のもの） ※私立短期大学のみ

(表33-2)

	比率	算式(*100)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 64.9	% 68.8	% 90.6	% 74.1	% 88.3	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87.8	87.8	115.8	101.2	119.5	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.9	33.0	33.6	31.2	30.3	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.6	7.6	7.3	7.1	7.8	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	101.2	110.0	132.1	113.0	127.0	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	110.7	187.3	144.3	122.1	134.5	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.9	78.3	78.2	73.2	73.9	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	6.8	2.9	3.0	3.0	3.2	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	14.9	12.2	13.9	13.9	12.4	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	8.6	41.3	8.5	7.5	5.6	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	12.1	11.5	9.9	11.2	9.9	

大学基準協会 [注]

本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（短期大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、（表33-1）のみを作表してください。

2 貸借対照表関係比率（私立短期大学のみ）

（表34）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 80.9	% 80.9	% 80.8	% 80.4	% 79.7	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.1	19.1	19.2	19.6	20.3	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	7.9	7.4	8.5	7.9	7.6	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.0	3.4	3.4	3.3	3.1	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.1	89.3	88.1	88.8	89.3	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	15.7	11.3	9.5	8.5	8.6	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.8	90.6	91.7	90.5	89.3	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	84.3	83.7	83.6	83.1	82.3	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	478.3	568.0	565.0	597.0	646.4	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9	10.7	11.9	11.2	10.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.5	12.0	13.5	12.6	12.0	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	636.9	723.7	719.9	771.9	841.6	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	73.9	76.4	59.1	67.0	65.6	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	94.2	94.7	95.3	95.8	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	28.5	32.7	37.0	41.1	44.9	

大学基準協会 [注]

- 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額を表します。

XI 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表35)

		点検・評価 報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば 対応する
教職員	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
在学生	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
卒業生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
保護者	資金			○			○		
	消費			○			○		
	貸借			○			○		
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		

大学基準協会 [注]

- 1 本表については、私立短期大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、公立短期大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付してください。
- 2 平成17年度決算について平成18年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。平成17年度決算の公開対象・方法が変更される予定の場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
- 4 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入してください。